農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		九州農政局
-----	--	-------

都道府県名	鹿児島県	関係市町村名	まくらざきし みなみさつまし かわなべぐん 枕崎市、南さつま市(旧川辺郡 ぼうのつちょう 坊津町)
事業名	農地保全整備事業	地区名	立神2期
事業主体名 鹿児島県		事業完了年度	平成18年度

[事業内容]

事業目的: 本地区は、鹿児島県薩摩半島の南部、枕崎市の西側、南さつま市(旧川辺郡坊津

町)境に位置し、加工用かんしょ(焼酎,澱粉)を基幹作物に、にんじんなどの野菜

類、きくのハウス栽培、茶やポンカンなど畑作を展開している。

しかしながら、本地区内の農地は特殊土壌(シラス)であるため、台風や豪雨時には表土の流出による浸食や排水路の崩壊が著しく、作物に生育障害が生じるなど不安 定な農業経営を余儀なくされていた。

このため、本事業により排水路の整備を行うことにより、豪雨時における災害の未

然防止を図り、農業経営の安定と地域の環境改善に資する。

受益面積: 104ha 受益戸数: 55戸

主要工事:排水路4.1km、集水路5.7km、承水路7.5km

総事業費:1,586百万円

工 期:平成7年度~平成18年度(計画変更:平成15年度)

関連事業:農地保全整備事業 立神1期地区

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農産物の生産量の変化

にんじん、ポンカンについては、近年の価格急落や受益農家の高齢化により計画を大きく 下回っている一方、きくは事業により排水路が整備されたことに伴って計画を上回る作付け となっている。なお、にんじん、かんしょの作付けの減少については、計画にはなかった飼 料作物への転換が図られたこと等によるものである。

「作付面積」	(単位:ha)

区分	事業実施前 (平成2年)	計画	評価時点
45 / 1 1		Γ4.0	44.0
かんしょ	55. 3	54. 2	44. 0
にんじん	36. 9	30. 4	4. 0
きく(施設)	24. 3	23.8	28. 0
ポンカン	31. 4	28. 9	18. 3
飼料作物			22. 0
茶	5. 7	5. 6	7. 6

注)評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(出典:事業計画書、JA南さつま聞き取り)

[生産量]

(単位: t, 千本)

		\	<u>+ </u>
区分	事業実施前	計画	評価時点
	(平成2年)		
かんしょ	1, 606	1, 606	1, 117
にんじん	1, 328	1, 248	158
きく(施設)	8, 315	7, 944	9, 480
ポンカン	419	267	161
飼料作物	_		1. 100
茶	70	69	109

注)評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(出典:事業計画書、JA南さつま聞き取り)

2 施設整備による災害防止

事業実施後、農地の浸食、農業用施設等の被害は大幅に減少した。

[水害・水食被害]

(単位:千円)

区分	事業実施前	計画	評価時点
農地	118, 063		_
農業用施設	66, 424		_
計	184, 487	_	_

注1)事業実施前については、過去の実績(平成2~6の5ヶ年平均)の被害額である。

注2)評価時点については、直近の実績(平成19~23の5ヶ年)の被害額である。

(資料:事業計画書、枕崎市農政課聞き取り)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産の維持

青果用かんしょ、にんじん、ポンカンは作付面積は減少しているものの、水路が整備されたことで、ほ場からの排水処理が容易になり、きくのハウス栽培や茶の栽培面積が増えるなど、営農形態にも変化が見られる。

[作付面積]

(単位:ha)

		\ <u> </u>
区分	事業実施前	評価時点
	(平成2年)	
かんしょ	55. 3	44. 0
にんじん	36.9	4. 0
ポンカン	31.4	18. 3
きく(施設)	24. 3	28. 0
飼料作物	_	22. 0
茶	5. 7	7. 6

注)評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(出典:事業計画書、JA南さつま聞き取り)

② 国土及び環境の保全

本事業により排水路、集水路、承水路が整備されたことで、農地の表土流出や湛水被害がなくなり、農道、排水路等の農業用施設災害も発生していない。

また、下流域への表土流出がなくなり国土保全及び環境への負荷軽減が図られている。 (出典:枕崎市農政課聞き取り)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

〇 災害に強い農村社会の形成

本事業の実施により、農作物への被害が軽減され、農業生産が維持されている。

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額(B)3,623百万円

総事業費 (C) 2,439百万円

投資効率 (B/C) 1.48

(注)投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

事業により整備された水路は、枕崎市によって適切に管理されている。

また、草払い、土砂揚げ等の機能管理は受益者により年に2~3回実施されている。

なお、南さつま市の栗野地区では、農地・水保全管理支払交付金を活用し、水路等の維持 管理を実施している。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

本事業の実施により、排水路が整備されたことで、農地に降った雨が速やかに排除され、生活道路への溢水被害がなくなり、地域住民の安全性が向上している。

(出典:枕崎市農政課聞き取り)

2 自然環境

本事業の実施により、排水路が整備されたことで、農地の表土流出が防止され、自然環境への負荷が軽減されている。

また、排水路の底盤に自然石を置くなど水性動物等の環境に配慮した施設としている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成2年と平成22年を比較すると18.9%減少し、鹿児島県全体の減少率5.1%を上回っている。

総世帯数については、県全体の10.5%増加に対し、6.1%減少している。

「人口、世帯数]

	XJ		
区分	平成2年	平成22年	増減率
総人口	76, 907人	62, 342人	△18.9%
総世帯数	28,596戸	26,853戸	△6.1%

(出典:国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成2年の23.3%から平成22年の12.6% に減少している。

なお、平成22年の第1次産業の割合は鹿児島県全体の10.4%に比べて高い割合となっている。

[産業別就業人口]

区分	平成2年		平成22	年
		割合		割合
第1次産業	7, 939人	23.3%	3, 352人	12.6%
第2次産業	9, 153人	26.8%	5, 987人	22.5%
第3次産業	17, 012人	49.9%	17, 321人	65.0%

(出典:国勢調査)

2 地域農業の動向

平成2年と平成22年を比較すると、耕地面積については13.0%減少、農家戸数は76.0%減少、農業就業人口は72.3%減少している。また、65歳以上の農業就業人口は64.0%減少している。なお、農家1戸当たりの経営面積は増加している。

区分	平成2年	平成22年	増減率
耕地面積	6, 174ha	5, 371ha	△13.0%
農家戸数	6,608戸	1,588戸	△76.0%
農業就業人口	9,551人	2,647人	△72.3%
うち65歳以上	4, 289人	1,543人	△64.0%
経営面積	0.93ha/戸	3.38ha/戸	263. 4%
認定農業者数	一人	414人	-%

(出典:農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者は鹿児島県調べ)

カー今後の課題等

事業の実施により、豪雨による災害の危険性がなくなりきくや茶は安定した農業経営がされているが、今後、農家戸数の減少や高齢化の進展等により、施設の適切な維持管理が困難となることが懸念されるため、地域の中心となる経営体の育成・確保が必要である。

事	後	評	価	結	果	本事業の実施により、農地及び農業用施設等の浸食被害が防止されており、更に湛水被害がなくなり、農業生産の維持が図られるとともに、国土の保全にも寄与している。今後、社会情勢の変化に応じて、施設の適切な維持管理を継続することが必要である。
第	Ξ	者	Ø.	意	見	事業の実施により、農地及び農業用施設の浸食被害が解消され、きくや茶の栽培面積が増えたこと、農地や生活道路の溢水被害が解消されるなど、地域全体において効果の発現がみられる。今後とも、地域が一体となって、整備された施設の継続的な維持管理に取り組むことが望まれる。

農地保全整備事業「立神2期地区」事業概要図

